たちかわ 市議会だより

第291号
平成26年(2014年)4月25日発行

編集・発行 ©立川市議会 〒190-8666 立川市泉町1156-9 電話 (042)528-4343(直通) 創刊／昭和29年12月9日 発行随時／全世帯配布 ◀立川市ホームページ▶http://www.city.tachikawa.lg.jp/

主な内容

●代表質問……2面
●予算特別委員会……3～5面
●委員会の活動、意見書……5面
●一般質問、請願・陳情……6～7面
●議会基本条例、議案の賛否……8面

議会基本条例を制定しました

第1回 定例会

平成26年度予算を可決

立川市議会基本条例を可決

立川市議会基本条例前文

立川市は、多摩川の清流にはぐくまれ、武蔵野台地に生活の場を開拓した先見性と自治の精神をもって歩んできた。

自治の確立を踏まえ、自治体は、自らの意思と責任において政策を判断していくことが求められるようになっており、立川市においても二元代表制のもと、立川市民（以下「市民」という。）の代表者によって構成される立川市議会（以下「議会」という。）の役割の重要性がより一層高まっている。そこにおいては、市長との緊張関係を保ち、立川市として最良の政策を導くために、事務の執行を監視し、評価していく必要性も存在する。

そこで議会は、自らのあり方についての検討を重ね、議会の意義とその役割、果たすべき責務について協議を重ねてきた。これらの取り組みを確かなものとし、議会の基本姿勢や活動原則及び市民と議会との関係等を市民の目に見える形で示し、市民に開かれた議会の実現に努めなければならない。

議会は、合議制機関の特性を生かして多様な市民の意見を集約して市政の課題に取り組むために、市民への説明責任を果たすとともに議会への市民の参画を促し、それらをふまえた政策形成を行うことによって、市民の負託に応える民主的な議会づくりを推進する。

議会が、意思決定機関としての責務を果たすとともに、市民の負託を得るにふさわしい議会であるために不断の努力を重ね、より良い議会を目指すために、ここに議会の基本規範としての「立川市議会基本条例」を制定する。

「題字デザイン」を募集!!

【募集期間】 平成26年5月14日(水)～6月30日(月)必着
【賞　　金】 30,000円(高校生以下は図書カード)
【応募方法】 ①住所、②氏名、③電話番号またはメールアドレスを明記し、作品を立川市議会事務局へ持参または郵送してください。

- ●題字「たちかわ市議会だより」を縦3.9㎝×横18.5㎝(フルカラー)で作成してください
- ●手書きイラストの場合はA4サイズの白色用紙を使用してください
- ●CG作品の場合はA4サイズのプリントを提出してください（必要に応じて、データの提出をお願いする場合があります）
- ●デザインの説明文を添付してください

注意事項など、詳細は立川市議会ホームページをご覧いただくか、お問い合わせください。
【問い合わせ先】 議会事務局 ☎(042)528-4343（直通）

審議された主な議案

市長提出議案

●平成25年度立川市一般会計補正予算（第7号） 可決

歳入歳出予算の総額にそれぞれ345万7千円を追加するもの。小児初期救急平日準夜間診療事業を4月から開始するにあたり、医療器具等の備品類を整備するためのものなど。

●立川市廃棄物処理及び再利用促進条例の一部を改正する条例 可決

昨年11月の家庭ごみ戸別収集・有料化実施にあわせ、家庭ごみと事業系ごみについて、持ち込みの処理手数料を改定するもの。

●立川市公園条例の一部を改正する条例 可決

「立川市一番町四クローバー公園」を都市公園以外の公園とするなどのため、立川市公園条例の一部を改正するもの。

●平成25年度立川市一般会計補正予算（第8号） 可決

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億8,223万4千円を追加するもの。消費税率の引き上げに伴い実施する臨時福祉給付金給付事業と子育て世帯臨時特例給付金給付事業に要するもの、障害者総合支援法の改正により必要なシステム改修によるものなど。

市長の所信を問う

代表質問（要旨）

2月19日の本会議で、市長から平成26年度の市政運営にあたっての所信及び予算の概要について説明がありました。2月24日には4人の議員による代表質問が行われ、施策の問題点や市長の考え方をただしました。

市長所信（要旨）

引き続き協働や自助・共助・公助の視点を踏まえ、堅実な財政運営に努めていきます。

1 行財政改革
- 指定管理者制度の導入や市立保育園の民営化を継続
- 市政情報の動画配信など市民への積極的な情報提供

2 子どもの幸せのために
- 保育園、学童保育所の新設や建てかえによる定員増
- 定期利用保育やサマー学童保育拡充などの待機児童対策
- 新たに5歳児相談を実施し、発達支援を推進
- 児童保育料などに寡婦（夫）控除のみなし適用を実施
- 中学校全校に補充的学習指導を行う支援員を配置

3 ごみ減量とリサイクル
- 家庭ごみ戸別収集・有料化の安定化
- 事業系ごみ減量などのため、持ち込みごみの手数料を改定

4 にぎわいの創出と安全・安心のまちづくり
- 地域活性化戦略事業への支援
- 駅前整備事業への取り組み
- 駅周辺安全・安心事業と防災関連事業の充実
- 消費者の安全・安心の確保

5 公共施設のあり方の検討
- 保全計画に基づく大規模改修に着手
- ライフラインの長寿命化
- 今後の公共施設のあり方の方針を策定

6 職員の人材育成とコンプライアンスの推進
- 危機事案の情報共有や再発防止の取り組みを組織的に行う
- eラーニング研修など予防に重点を置いた施策を強化

7 第4次長期総合計画策定への取り組み

人口減少社会へ向けての配慮を

公明党　伊藤　幸秀

オリンピック開催で市も努力を

問　2020年、東京でオリンピックが開催されます。都が主体とは言え、本市としても一歩踏み込み、世界のアスリートなどと触れ合える環境づくりを目指し、市の活性化や市民の夢に資するために努力すべきだと考えますが、見解を伺います。

本市の特性を生かして対応する

答　まずは的確な情報収集に努め、施設整備などについては都と連携しながら考えていきたい。本市としては、観光客やキャンプを張る競技者などに対し、国体で来街者の宿泊7千泊を受け入れた経験や、交通網の特性を生かした対応を考えたい。

地域包括ケアシステムについて

問　住み慣れた地域内で医療や介護、生活支援などのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムについては、国、都と連携し、より充実することが期待されます。現在の本市の状況と、今後どのように進めていくのか、見解を伺います。

強化を図るため検討する

答　本市では、地域包括支援センターを中心とした地域ケア会議などを開催し、生活圏域ごとに地域福祉コーディネーターを配置しています。今後はこれらの強化を図るとともに、生活支援の仕組みの構築や、介護基盤の整備を検討していきます。

その他の主な項目

- 公会計制度について
- 民間活力の導入について
- 子ども・子育て支援新制度
- 特別支援教育について
- 健康体操の推進について
- 地域防災の課題について
- コミュニティバスの見直し
- シティプロモーション

立川を大好きなまちにするための努力を

たちかわ自民党　中山　ひと美

買い物難民への方策を

問　大きなスーパーが閉店になり、周辺の高齢者などが買い物ができる場所がなくなる「買い物難民」という問題が発生しています。他県では、コンビニ型スーパーなどの取り組みがありますが、市長はどのような方策を考えているのか伺います。

関係各課で連携し検討したい

答　買い物弱者といわれる方々への取り組みが各地で進められていることは認識しています。本市の周辺では、各流通事業者の宅配サービスなどが充実してきていますが、高齢者の居場所や活躍の場づくりといったことも含め、検討したい。

教育先進市の取り組みを

問　教育先進都市の秋田では、学力向上のため、全ての授業の目的・目標をしっかり教え、ノートの取り方も統一し実践しています。全市をあげて学力を向上しよう、子どもを育てようという士気を感じました。秋田での取り組みについて、見解を。

大いに参考にしていくべき

答　秋田では、学校だけでなく家庭、地域、教育委員会、大学など関係機関がそれぞれの役割で子どもを育てようとする教育的風土づくりをオール秋田で目指しています。このような取り組みは、本市でも大いに参考にしていくべきだと考えます。

その他の主な項目

- 法人市民税の国税化について
- 第4次長期総合計画について
- コミュニティバスについて
- 職員のコンプライアンス
- 交通対策で車歩分離を
- 少子化対策に抜本的な対策を
- 学校施設の建てかえについて
- 競輪場のリニューアル

政策ビジョン　市長の基本的な考えを

民主・市民フォーラム　太田　光久

公立保育園の運営について

問　市は保育園の民営化を進めるとしていますが、市立保育園が保持してきた保育の質や、蓄積してきた知識、経験をもっと生かすべきです。また、地域の子育てネットワークの中で、市立保育園がより積極的な役割を果たす意向はないのでしょうか。

子育て支援事業の中で生かす

答　市立保育園で培った知識や経験は、保育業務はもちろん、さまざまな子育て支援事業の中で生かしていきたい。子育てひろばなどとともにさまざまな機関と連携し、途切れ、すき間のない子ども支援ネットワークを構築していきます。

介護保険制度について

問　高齢者が安心して暮らせるサービスが必要だと考えますが、介護保険制度について基本的な考え方を伺います。また、要支援者への介護サービスが市町村の独自事業となる場合、対象者の地域生活をどのように保障しようと考えているのか、見解を。

国の負担割合をふやすべき

答　国の負担割合をふやすことで、高齢者の負担軽減やサービスの充実を図るべきだと考えます。新制度では市町村が介護予防サービス事業者を指定しますが、同水準のサービスを提供するためには、現在の事業者が主な指定先になると考えています。

その他の主な項目

- 第4次長期総合計画について
- ホームページの運営について
- 公共施設有効活用等検討事業
- 指定管理者制度について
- 夢育て・たちかわ子ども21プランの策定と推進について
- 生活保護、自立促進事業
- 競輪事業の推進について

市民の暮らしを守るために

日本共産党　上條　彰一

国民健康保険料の値上げ中止を

問　市は、医療分の賦課不足額をなくすため、不足額7億9千万円のうち4億円を新年度に、残りを3年間で解消するとしていますが、これでは国民健康保険料が毎年値上げになります。他市で、この考えで値上げする市はいくつあるのでしょうか。

応分の負担はやむを得ない

答　国民健康保険は、持続可能で安定的な事業運営のため、応分の負担をいただくことはやむを得ないと考えており、被保険者の方々にも理解いただけるよう説明していきます。25市中9市が改定を予定し、うち2市が本市と同様の改定となります。

何のための家庭ごみ有料化か

問　家庭ごみ有料化で、市民の負担が年間2億7千万円ふえた上に、市の負担が8億5千万円もふえます。こうしたことに「何のための有料化なのか」との批判や、指定袋が不足し買えないことに、見通しの甘さを指摘する声が出ていますが、見解を。

燃やせるごみの減量につながる

答　家庭ごみは、年間約3千500トンの減量を見込んでいます。ごみ処理経費がふえますが、戸別収集と併せて実施することで排出者責任が明確化され、燃やせるごみの減量につながると考えます。指定袋は増産し、今後は安定すると考えています。

その他の主な項目

- 市民の暮らしと自治体の役割
- 消費税増税は中止すべき
- 生活保護基準引き下げ中止を
- 雇用問題に対する市の見解は
- 自然エネルギーへの転換を
- ヘリコプターの騒音対策
- 民間住宅の耐震化促進を
- 大型商業施設進出への対応

予算特別委員会

伊藤　大輔
委員長

議員21名（正副議長、予算の代表質問を行った議員を除く全員）を委員として、審査を行いました。平成26年度立川市特別会計駐車場事業予算を全会一致で、一般会計予算及びその他の特別会計予算については賛成多数で可決すべきものと決しました。

また、一般会計予算などの修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

◆予算特別委員会委員◆　◎…委員長　○…副委員長

◎伊藤　大輔	木原　宏	梅田　春生	大沢　豊
○高口　靖彦	古屋　直彦	五十嵐けん	田中　清勝
○安東　太郎	福島　正美	永元須摩子	堀　憲一
稲橋ゆみ子	岩元喜代子	浅川　修一	中島　光男
小川あきこ	大石ふみお	堀江　重宏	佐藤　寿宏
山本みちよ			

立3・1・34号線整備促進の専任部署を

中島　光男
（公明党）

問　大型商業施設のオープンなどで本市が大きく変貌していく中、一番懸念されるのは交通渋滞です。パークアンドライドなどの取り組みもありますが、基本的には、周辺道路の立3・1・34号線を整備することが一番大きな課題だと考えます。この道路の整備について、どのように取り組んでいくのか伺います。これについては都の事業ではあるものの、市長公約として掲げており、実現のためには庁内に専任部署を設置すべきだと考えますが、見解を。

答　立3・1・34号線については、舛添東京都知事からも是非視察に行きたいとの話があり、期待が持てると考えています。現在、この道路の整備が本市の最大の課題であり、立体化されれば、南北の交通渋滞は劇的に改善されると考えています。専任の部署については、行財政改革の中で、適正な人員配置の問題があります。多様化する市民ニーズにいかに対応していくか、優先順位をつけていく必要があるため、検討の時間をいただきたい。

被災者支援に引き続き対応を

古屋　直彦
（たちかわ自民党）

問　東日本大震災から3年がたちますが、被災されて本市で生活している方々の暮らし向きを伺います。約50％が20歳から60歳の方ですが、安定就労できているでしょうか。高齢の方で住宅に閉じこもっているような方々もいると考えますが、市は何か対策をしているのでしょうか。また、当初市は、生活用品の提供やこぶしカード発行など、被災者の生活向上に尽力したと思いますが、その後どのような対策をとっているか伺います。

答　就労形態について正確な状況は把握していませんが、ほとんどの方はアルバイトや臨時職員として勤務している状況です。高齢者の方々には、困りごとに対する相談対応のほかに、社会福祉協議会と連携して孤立化防止事業で見守りを行ってもらうなどの支援をしています。また、平成23年4月から発行しているこぶしカードは現在もサービス継続中で、市の駐車場使用料などの免除や、健康相談案内、花火大会への招待なども行っています。

ららぽーとの交通渋滞対策は

佐藤　寿宏
（たちかわ自民党）

問　（仮称）立川立飛商業施設として計画されている「ららぽーと」について、来店客数がどれほどになるかは不明ですが、交通渋滞が非常に危惧されます。どのように対策を講じるのか、事業者に市の要望を早めに伝えていく必要があると考えますが、見解を。また、（仮称）富士見橋の計画について、日野橋と立飛橋の間隔が短いことから、その上流にさらに橋をかけることは可能性が薄いとの話があります。現在の状況はどうなっているでしょうか。

答　（株）立飛ホールディングスからは、「ららぽーと」だけでなく、所有する土地全体の利用について転換を図っていきたいと申し入れを受けており、現在、全体の交通処理などをどうするのか、協議を進めているところです。また、（仮称）富士見橋については多摩川沿川市で構成する多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の中で、優先的に整備すべき橋として、沿川市を含めて重要な橋梁であると位置づけていただいています。

公共施設の弾力的使用を

木原　宏
（たちかわ自民党）

問　自治会は、今後の地域自治の核になるものだと考えますが、集会施設を持たない自治会も多く、コミュニティの拠点をどうするかが課題です。例えば、総会を行った後に飲食を伴う懇談の場を持つ場合、地域学習館は規程上借りることができません。地域の実情に合わせて、公共施設をもう少し弾力的に使用できないでしょうか。地域自治の仕組みづくりにあたっては、地域課題をしっかり把握し、相談などにも柔軟に対応していただきたい。

答　地域自治の仕組みづくりについては、昨年度も東京都の補助金を受け、モデル事業を行いました。その中で地域によって課題が異なることも、核となる自治会の存在が大きいことを実感しています。地域で課題解決をするコミュニティが醸成されていくことは非常に重要であり、その拠点としてどういう形が良いのか、また、公共施設としてどのように接点を持てるのかなど、幅広い観点から検討を進めていきたいと考えています。

本市の国際化の現状は

田中　清勝
（民主・市民フォーラム）

問　本市では安全・安心なまちづくりを進めていますが、外国人に対する取り組みはどうなっているでしょうか。情報弱者の立場に置かれ、一般市民と同等のレベルで情報が伝わっていないのではないかと懸念しています。ホームページ、市報、啓発物が外国語に翻訳され、さらに個別の方々に直接知らせることで情報提供ができると考えますが、見解を。例えば外国人向けのQ＆Aを作成するなど、積極的に取り組んでいただきたい。

答　現在市のホームページでは、一部のページを英語、中国語、韓国語に翻訳して掲載しています。ホームページリニューアル後は、全てのページを自動翻訳する形で情報提供に努めたい。外国語での広報紙は考えていませんが、外国人に向けて情報発信する場合は、それぞれの言語を併記しています。行政パンフレットの翻訳など、現在取り組んでいる施策もありますが、外国人への情報伝達については工夫していかなければならないと考えています。

民生委員に強力な支援策を

大石　ふみお
（民主・市民フォーラム）

問　民生委員の活動について、相談内容が多岐にわたり、複雑化、多様化しているため、委員に対して強力な支援策が必要です。委員の意見・要望を聞き、できるだけ業務の軽減を図っていただきたいと考えますが、具体的支援策について伺います。また、委員の充足率は本年2月で100％になりましたが、次回改選時に向けて今から方策を立てておく必要があると考えます。年齢要件の緩和など、どのような方策を考えているのか、見解を。

答　関係団体と連携しながら、民生委員がより動きやすい環境を作っていくことが大切だと考えています。支援策については、民生委員の活動内容をまず市民に理解していただくことが大切だと考えており、広報、ホームページなどで周知を図っていきたい。また、民生委員の協議会などで情報共有を図るほか、資質向上のための研修を充実させたい。充足策としては、年齢要件の緩和は本市単独では決められないため、都に働きかけていきます。

手続きの統合を

小川　あきこ
（民主・市民フォーラム）

問　子育て支援に関していろいろなすばらしい事業がありますが、利用するためには、電話、FAX、来庁など、全て別々に手続きする必要があります。電子媒体を利用するなどして、一括申請ができるように今後検討していただきたい。また、各種健康事業において、例えば39歳以下健診と同時に申込みができるがん検診など、それぞれ単独で周知するのではなく、いろいろな事業を総合的に周知啓発していただきたいと考えますが、見解を伺います。

答　子育て支援のメニューの中で、「使いたいサービスについて知りたい」とい